

書 評

船橋 洋一 著

『ザ・ペニンシュラ・クエスチョン 朝鮮半島第二次核危機』

評者 宮本 悟

朝鮮半島核危機は、1980年代末から核兵器開発を疑われていた朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）が1993年3月に核不拡散条約（NPT）の脱退を宣言して、核兵器開発の現実味が高まったことに端を発する。ただ、このNPT脱退の実現は、同年6月の米朝共同声明によって、いったん停止された。さらに、翌1994年10月に米朝間で締結された「合意枠組み」によって、北朝鮮の核施設は凍結され、事態の悪化はいったん抑えられることになった。本書で論じられている朝鮮半島第二次核危機とは、2003年1月10日に北朝鮮が再びNPT脱退を宣言したことによって始まったものである。北朝鮮は、2005年2月10日に核兵器の保有を宣言し、2006年10月9日にはついに核実験を実施するに至った。現在も事態は悪化の一途をたどっている状況にある。

本書は、2002年9月の小泉純一郎首相訪朝に至る日朝外交と翌10月のジェームズ・ケリー米国務次官補訪朝を皮切りに悪化した核開発をめぐる朝鮮半島情勢について論じた現代史書である。本文だけでも742ページに及ぶ大部の本書は、第二次核危機をめぐる各国の政策決定過程について、実に詳細にわたって論じている。第二次核危機では、米国をはじめとする6者協議に参加した各国は、核危機を解決する機会を何度も失いながら、危機を悪化させていった。その原因の解明が、本書の中心テーマにおかれている。それは、各国の政策決定における意見対立や各国間の相互不信によって、何度もあった核危機解決の機会を逃していったことによるというのが本書の解である。特に、米国は、第二次核危機について正面から対応せず、まともな外交らしい外交を展開しなかった。また、6者協議に参加した北朝鮮以外の5カ国は、核危機解決のために共同歩調をとれなかった。第二次核危機について、各国の国内情勢にまで踏み込んで多方面から論じたものは、本書が最初であろう。

著者は、朝日新聞社のコラムニストで、『同盟漂流』に代表されるように日米関係を中心とした国際問題に関する数々の著書で高名な船橋洋一である。評者の知る限り、歴史問題を除けば、著者が朝鮮半島に関する書を記したことは今まで一度もない。しかし、本書の内容は、今まで第二次核危機について多くの研究者や評論家等が論じてきたものをはるかに凌駕している。その点において、本書は、悪化をたどる第二次核危機について知見を得たい者にとって必読の書であり、日本において北朝鮮核問題を扱った最も包括的な歴史書であると評価されよう。

*

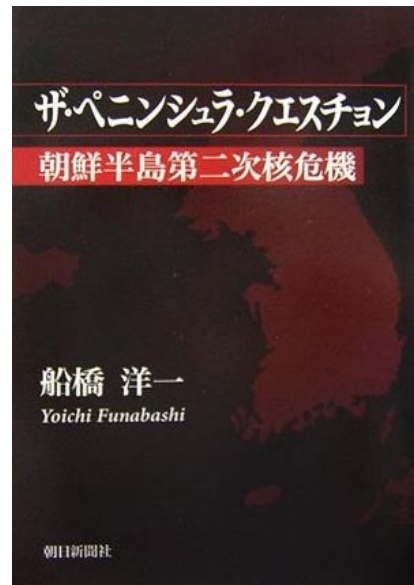
本書の構成は、13章に分けられる。第1章から第2章は、外務省アジア大洋州局長であった田中均を中心とした小泉訪朝に至る日朝外交と日米間のやり取りについて論じている。第3章

から第4章は、ケリー訪朝を皮切りに崩壊していく米朝関係を中心に、核危機の発端を明らかにしている。第5章はロシアによる対北朝鮮接近の試みについてであり、第6章と第7章は主に韓国の盧武鉉政権による対北朝鮮・対米政策を考察の対象としている。第8章と第9章は中国の対北朝鮮外交と米中による多国間枠組みの始動について、第10章と第11章は多国間枠組みとして始められた6者協議が難航する様について論じている。第12章は、金正日の中国訪問を中心に北朝鮮の改革開放路線の胎動が解説されている。終章は、2006年7月5日の北朝鮮による弾道ミサイル発射が各国の北朝鮮政策を挫折に追い込む様を明らかにしたうえで、危機が悪化していった原因について著者の見解が述べられている。

著者は、核危機解決の機会を各国が失い、危機が悪化していった原因として各国の国内情勢について論じている。米国は、国内の意見対立によって米朝「合意枠組み」を投げ捨てたり、6者協議の共同声明を守り抜けなかったりして、機会を喪失していった。韓国は、自らの夢と課題を外部に投影することに熱中するあまり、米韓同盟と日米韓協調をしばしば見失い、機会を喪失した。日朝国交正常化のイニシアティブを踏み固めようとした日本も、北朝鮮に対する制裁論が勢いづいたことで機会を喪失した。逆に、中国は核危機に対処する当事者として機会をつかんだ。しかし、それが成功したと評価できるかはまだ不透明である。

さらに、各国の相互不信が危機を悪化させたもうひとつの原因として挙げられる。核危機を解決するために北朝鮮以外の5カ国が共同歩調を6者協議で示したことはなかった。同盟関係にある米韓ですら、共通項と連帯意識を失っていたのである。そこには、北東アジアの国々間の抜きがたい不信が横たわるといふ内在的な危機の構造がある、というのが著者の結論である。

著者の議論と本書の重厚な記述を支えているのは、各国の政策担当者に対する著者の膨大なインタビュー記録である。インタビュー記録によって論じられるオーラル・ヒストリーの欠点は、その内容が偏向する危険があることである。インタビューに応じた人物は話を誇張しているかもしれないし、都合の悪いことは話していないのかもしれない。その偏向を補正するためには、より多くの話者にインタビューをして、できる限りニュートラルなものに仕上げることが望ましい。本書では、巻末にインタビュー・リストとして、日米英中韓の158名にもなる政策決定者と執行者の名が挙げられている。しかも、これはすべてではない。名を明かさない条件でインタビューに応じた者も多数いたという。北朝鮮の外交官はすべて匿名であり、中国にもその条件に応じた話者が多かった。また、専門家はリストから省略されている。全体にすれば、相当数のインタビューがあったことが想像に難くない。その意味で、本書はかなりニュ



朝日新聞社、2006年10月
四六判・756ページ
定価2500円(本体)

ーナルな内容に近いものと評価できる。

ただし、インタビュー以外の部分で、朝鮮半島の情勢を説明した内容に一、二、より具体的な表現を用いたほうがよかったと思われる部分がある。397ページにある「休戦協定は、戦争を停止させるための取り決めであり、北朝鮮、米国、中国義勇軍の間で結ばれた」というくだりは「国連軍と朝鮮人民軍や中国人民志願軍の間で結ばれた」としたほうが精確である。休戦協定は、軍隊と軍隊の間で締結されるものだからである。さらに同ページで「1994年、平時指揮権については韓国側に委譲されたが、戦時指揮権はいまだに国連軍司令官（同時に米軍司令官）の手にある」とあるが、これも「戦時指揮権はいまだに米韓連合司令官（同時に米軍司令官）の手にある」とするほうが実態に即している。本書が論じているのは、第二次核危機に対処しようとする6カ国の実態であり、いずれにしても、これら表現の是非は本書の価値を低めるものではない。

＊

本書は、北朝鮮の核実験が行なわれる前に書き下ろされたものであり、10月9日の核実験に対する各国の反応については書かれていない。そこが画竜点睛を欠くと受け止める読者は少なからずいると思われる。しかし、すでに7月5日のミサイル発射で各国の対北朝鮮政策が破綻しつつあったことは周知のとおりである。核実験があってもなくても、各国の政策の方向性には変化がなく、終章に手を加える必要はほとんどないと考えられよう。

膨大なインタビューによって内容のニュートラル化を目指した本書は、ジャーナリストの強みをもつ著者なくしては、完成しえなかったであろう。本書は、インタビューした内容を資料として研究に再活用できるほど質が高いと評者は考える。ただ、脚注を紙幅の関係で割愛せざるをえなかったというが、できれば掲載してほしかった。2007年春にブルッキングズ研究所から出版される予定の英語版には脚注と引用が掲載される予定である。本書は、朝鮮半島を専門的に研究するものにとっても、朝鮮半島第二次核危機を論じるためには、決して欠かすことができない最も重要な文献のひとつであると評価できよう。

みやもと・さとる 日本国際問題研究所研究員
miyamoto@jiia.or.jp